

会社名 株式会社精工技研 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 上野 昌利
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室 チームリーダー
 氏名 斎藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	6,304	(3.3)	1,048	(38.9)	1,217	(33.9)
17 年 3 月期	6,103	(11.8)	1,714	(25.2)	1,842	(15.0)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	756	(57.2)	81.11	80.93	3.1	4.7	19.3
17 年 3 月期	1,768	(27.1)	189.39	188.90	7.5	7.3	30.2

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 9,225,222 株 17 年 3 月期 9,266,435 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	26,227	24,709	94.2	2,676 77
17 年 3 月期	25,351	24,134	95.2	2,615 10

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 9,228,166 株 17 年 3 月期 9,223,746 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,570	3,502	450	2,863
17 年 3 月期	2,766	7,900	553	5,219

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,700	200	510
通 期	7,800	610	790

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 84 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、9 ページをご参照ください。

本決算短信中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

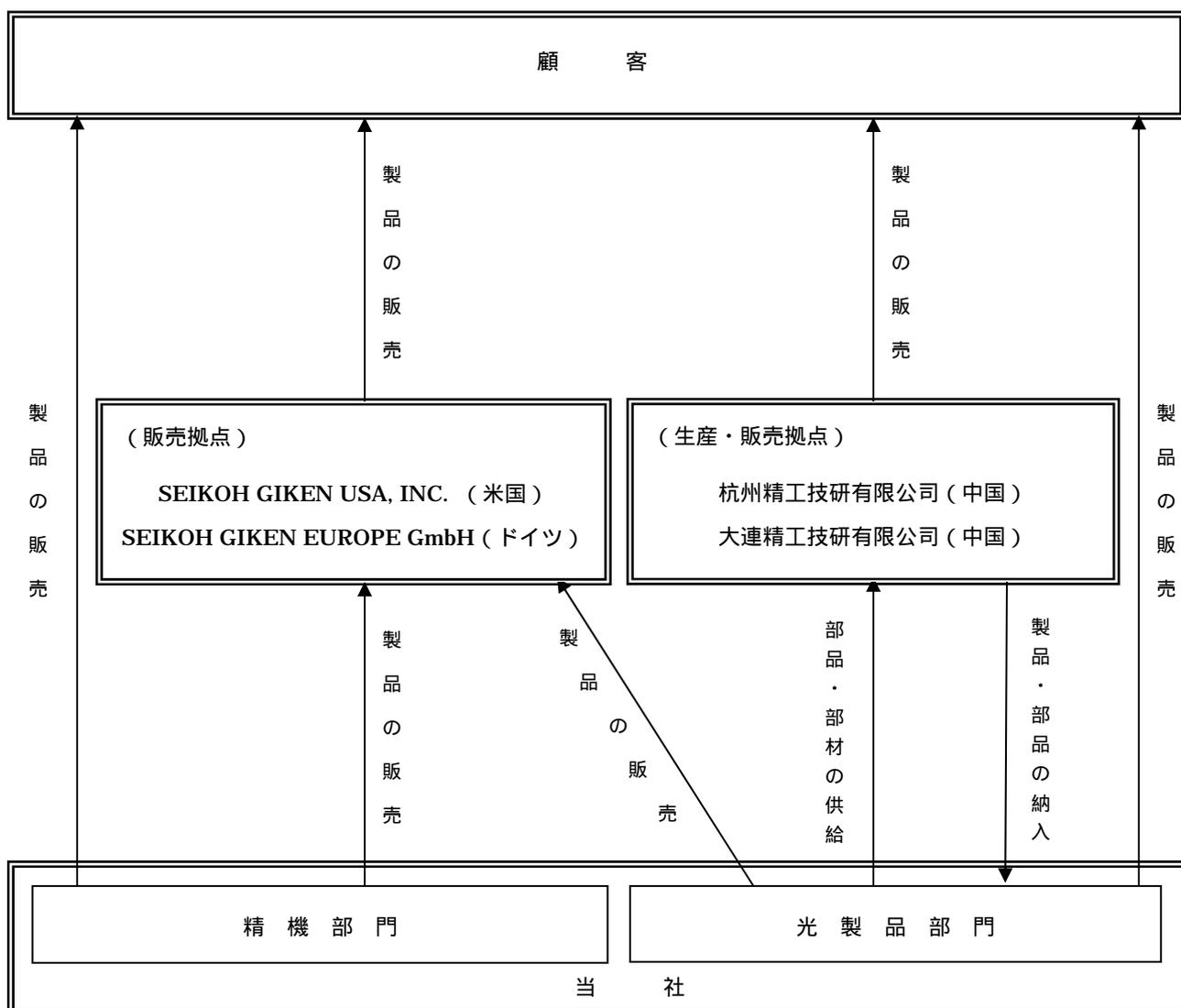
1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社4社で構成され、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行う精機部門と、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業部門で構成されております。

各部門の主要製品と企業集団を構成する各社の位置付けは次のとおりであります。

各部門の主要製品		企業集団を構成する各社とその機能	
部門	主要製品	生産	販売
精機	光ディスク成形用金型等	当社	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)
光製品	光コネクタ 光コネクタ付コード 光減衰器 フェルール 光コネクタ研磨機 等	当社 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)

当社グループの企業集団を図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。この理念を具現化するために、経営方針として以下の5項目を掲げており、これらの確実な遂行により企業価値の増大を図ると同時に、社会への貢献を実現してまいります。

顧客満足

全従業員が顧客満足の視点を持ち、品質・価格・納期・サービスの向上に努め、常に信頼される会社にする。

安定成長

顧客基盤の強化拡充に努め、高効率な企業体質を実現し、社員一人あたりの利益を高め、継続的に発展する会社にする。

世界トップシェア

国際的な視野に樹ち、弛まぬ技術開発と知的財産の確保により、新しい価値を創り出し、世界一の信頼を得る商品（ブランド）でトップシェアを獲得する。

個の成長

自己啓発と教育によって個の成長を支援し、各自が資質・能力を最高度に発揮して組織力を高める。

社会貢献

社会を構成する一員として法令を遵守し、事業活動を通じて、よりよい社会・環境づくりに貢献し、当社を取り巻くあらゆる協力者との相互繁栄を実現する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と捉え、1株当たり年間30円の安定した配当を維持しながら、連結当期純利益の30%以上を目処に当期の業績に応じた利益還元を実施する方針であります。内部留保資金の用途につきましては、経営基盤を強化し企業価値を一層高めるための既存事業の成長拡大、新規事業開拓や新技術・新製品開発のための設備投資等に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、事業収益の安定的な成長を実現するため、既存事業の拡大と新たな事業の開拓を重要な経営課題と位置付けております。経営資源を有効に活用し、積極的な事業投資を行うと共に効率性を追求し、売上高と利益の成長を重視した経営活動を行っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループが主として事業を展開している情報・通信関連産業は変化の波が極めて激しい業界であります。顧客の設備投資は市場の動向に左右されやすく、当社グループの業績にも著しく影響が及ぶ傾向にあります。こうした環境の中でも安定した事業成長を実現し、株主価値を継続的に向上させていくために、以下を中期的な経営方針に据えております。

既存事業の拡大と効率化

既存事業においては、創業以来培ってきた「精密加工技術」を基盤に独創性のある新製品や新技術の開発を行ない、市場のニーズに合致する製品をより多く創出すると共に、適切な営業施策を講じて売上高の増大と市場シェアの維持・拡大を図ります。並行して、当社グループ各社が有機的に機能・連携することにより生産・流通・販売の最適化を追及し、より効率的な事業運営を目指してまいります。

新規事業の立ち上げ

当社が保有している「精密加工技術」や「精密研磨技術」を応用するほか、社外から新たな技術を導入するなどして、第三・第四の中核事業の確立を目指します。現在当社が軸足を置いている情報・通信関連産業以外に、今後の成長が見込まれる「自動車・エネルギー」や「医療・バイオ」関連業界への進出を図り、多角的な事業ポートフォリオを計画的に構築してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

既存事業の継続的な成長

競争が激化する市場の中においても占有率を維持・拡大し、ブランド価値の向上を継続的に実現していくためには、幅広い商品ラインアップと高い品質信頼性、市場を効率的に網羅する販売網、顧客の要望を具現化する技術開発力等が必要です。当社グループは、社内の技術開発と営業施策の推進を図ると同時に、他社との積極的なアライアンスをとおしてこれらの構築と強化に努め、売上と利益の継続的な成長を目指してまいります。

効率化

昨年9月に、セイコーインスツル株式会社（以下、S I I）の光事業に関する営業を譲り受け、新たな顧客基盤の獲得と、取扱い商品の幅の拡大を実現することができました。現在は、両社が取り扱っていた類似商品の統合を進め、効率化を図る一方、技術の融合による新商品の開発に注力し、統合によるシナジー効果を創出するべく努めております。また本年1月には、S I Iの中国大連工場の光事業を譲り受けて光コネクタの主要部品であるフェルールを生産を開始し、部材の内製化による製造コストの削減が可能となりました。既存の杭州工場と併せて2ヶ所となった中国国内の各生産拠点では部材の現地調達化を進め、一層の生産効率向上に取り組んでまいります。

開発の強化

将来に向けて継続的に当社グループとしての価値を拡大し、市場における競争力を高めるためには、積極的な事業開発と新商品開発のスピードアップが不可欠です。マーケティング活動や展示会への出展等、新たな開発ニーズに遭遇する機会を積極的に創出し、新事業や新商品に繋がるアイデアを広く収集すると共に、他企業や大学、研究機関等とのアライアンスをとおして社内の技術シーズのレベルを向上させるよう努めてまいります。また、定期的にビジネスプラン会議を開催し、開発案件の実施と撤退の見極めを的確に行うことにより、総合的な開発強化を実現してまいります。

社会への貢献

当社は、昨年2月にISO14001 認証を取得いたしました。今後も、これを維持・向上させることにより、地球環境保護への取り組みを強化してまいります。また、本年3月には、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）およびBS7799の認証を取得いたしました。株主様の個人情報や顧客情報を始め、当社のコアとなる技術情報等の重要な情報資産の管理を的確に行い、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーから信頼され、永続的に社会に貢献し続ける企業となるべく努めてまいりたいと考えております。

（7）親会社に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

（8）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」「内部管理体制の整備・運用状況」は、今後開示を予定している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複するため、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰などの不安定な要素がある中で企業収益が順調に回復し、設備投資の増加や株式市場の回復が顕著となりました。これを背景に雇用環境や所得環境も改善し、個人消費にも緩やかながらも回復傾向が見られました。本年3月には日本銀行が量的金融緩和政策を解除するなど、わが国経済はデフレ脱却から安定成長軌道への足取りを確かなものにしようとしています。

当社グループが営む事業に関連する情報通信・デジタル家電業界の周辺領域にある情報通信関連業界においては、情報インフラの敷設と情報トラフィック量の増加が加速度を増し、トリノ冬季五輪の開催と相まって、高機能パソコンや薄型テレビ、DVDレコーダーなどの販売が好調に推移しました。一方、材料価格の高騰と消費者への提供価格の下落から業界内の企業競争は一段と厳しさを増し、一部では淘汰と再編が進むこととなりました。

こうした経営環境のもとで当社グループは、安定的な企業成長を実現し、将来に向けてより幅広い事業領域において社会に貢献できる企業となるための基盤づくりに取り組みました。

昨年9月には、S I I 及び同社の子会社から光事業に関する営業を譲り受け、国内外の有力顧客との強固な関係を獲得すると共に取り扱い製品の幅が拡大し、光製品部門の売上を大きく伸ばすことができました。技術面においても、これまで当社グループが保有していなかった新たな技術を獲得し、今後の事業展開の選択肢を拡げることができました。

また、現在の事業収益を構成する精機・光製品の両事業部門に次ぐ新たな事業の構築を加速させるため、開発案件と市場ニーズの接点を繋ぐ機能を担うマーケティング担当部署を開発本部内に設置いたしました。併せて、長期的な視点で次代の事業を模索するインキュベーショングループを設置し、当社のコアテクノロジーである精密加工技術を、より幅広い事業領域に展開するための基盤を整備いたしました。

さらに本年3月には、将来にわたって永く社会に貢献し、信頼される企業であり続けるために、株主情報や顧客情報などの個人情報を含む当社の重要情報資産が適切かつ安全に管理されていることを第三者機関が認定するI S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) およびB S 7799 の認証を取得いたしました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比 3.3% 増加し、6,304,666 千円となりました。一方、損益面においては、比較的採算性の良い精機部門の売上高が減少した結果、経常利益は前連結会計年度比 33.9% 減少し、1,217,940 千円となりました。当期純利益は、法人税等の負担が少なかった前連結会計年度から 57.2% 減少し、756,380 千円となりました。

(部門別概況)

精機部門

光ディスク成形用金型を主力商品とする精機部門を取り巻く市場においては、DVDの一般世帯への普及が加速度を増す一方で、DVDを成形するメーカーの供給能力が需要を上回ったと見られ、DVD生産設備に対する新たな投資にはブレーキがかかることとなりました。

DVDレコーダーの低価格化やDVDドライブのパソコンへの標準搭載が進み、DVDの生産量は拡大を続けているものの、市場での販売単価は下落傾向にあります。その上、材料となるポリカーボネート樹脂が昨年来高騰しており、光ディスク成形メーカーはこれらに板ばさみになる形で、利益創出が厳しい状況に置かれております。製造ラインを付加価値の高い2層DVDやデジタルビデオカメラ向けの8センチディスク等に切り替える成形メーカーも現れており、光ディスク金型には、設計の多様化と精度の向上が求められております。

一方、HD-DVDとブルーレイ・ディスクの両陣営に分かれて主導権争いを繰り広げている次世代光ディスクは、録画機や再生機が市場にリリースされ始めていますが、未だに安定的な光ディスク量産技術を確立するまでには至っておりません。2011年にテレビ放送が完全デジタル化となるほか、通信と放送の融合が進む中、大容量データの再生・記録が可能な次世代光ディスクの登場は確実視されているものの、光ディスク成形メーカー各社が量産に向けて本格的に設備強化を開始する時期は、依然として不透明となっております。当社グループでは、両陣営に対して既に試作用金型を提供しており、量産化に向けて、成形サイクルの短縮や不良率の低減等の金型技術開発を進めております。

また、米国・台湾・ドイツの金型メンテナンス拠点においては、光ディスク成形メーカーの各工場をきめ細かく訪問して金型の補修や消耗部品の交換等を行い、顧客満足度の向上とマーケット情報の収集に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の精機部門の売上高は、前連結会計年度比17.0%減少し、4,029,400千円となりました。

光製品部門

光通信用部品及びこれらの製造機器を主力商品とする光製品部門を取り巻く市場においては、世界的な規模で光ファイバを利用した情報通信網が拡大基調にあります。インターネットを介して流通するデジタルデータは年を追って増大し、日本や米国を始めとする先進各国は競うように、情報インフラの構築に力を入れております。

こうした中、光製品部門においては、昨年9月にSIIの光事業に関する営業を譲り受け、規模の拡大による事業競争力の強化を図りました。これにより販売面においては、国内や欧州を中心に新たな顧客基盤を獲得することができ、売上規模を大幅に拡大すると同時に、「精工技研ブランド」をより広く市場に浸透させることとなりました。また、光コネクタの主要部品であるフェルールの生産拠点である中国大連工場を譲り受け、従来から当社グループにある「精密加工技術」や「精密研磨技術」に加えて「量産技術」や「セラミック成形」等の新たな技術を得ることができました。技術の幅が拡大したことにより、当社グループの事業展開の可能性が多方面に広がることとなりました。現在は、両社の統合によるシナジー効果を創出するべく、それぞれが取り扱ってきた製品の統合を進めております。

本年3月には、NECトーキン株式会社との間において、同社の光デバイス事業を譲り受けることを基本合意いたしました。取扱商品の幅を拡大し、有力顧客との関係を強化すると共に、新たな技術

の獲得によって、より付加価値の高い製品開発を進めてまいります。

さらに同月、中国香港に新たな販売会社を設立することを決定いたしました。S I I がシンガポールに構えていた販売拠点を引き継ぎ、東南アジア各国やインド等、今後光通信市場の拡大が期待される地域をきめ細かくカバーする役割を担うこととなります。併せて、当社グループの中国工場で生産した製品を世界へ流通させるトラフィック基地としても機能する重要な戦略拠点とする予定であります。

これらの結果、当連結会計年度の光製品部門の売上高は、前連結会計年度比 81.9%増加し、2,275,265 千円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は 2,863,362 千円となり、前連結会計年度末 5,219,672 千円に対し 2,356,310 千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,570,073 千円(前連結会計年度比 1,196,242 千円減)となりました。営業活動による収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 1,198,517 千円、減価償却費 573,477 千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 201,479 千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 3,502,415 千円(前連結会計年度比 4,397,846 千円減)となりました。投資活動による収入の主な内訳は、定期預金の払い戻しによる収入 8,012,034 千円、投資有価証券の売却による収入 1,485,500 千円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預け入れによる支出 11,012,034 千円、営業譲り受けによる支出 908,231 千円及び新規連結子会社取得による支出 769,164 千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 450,253 千円(前連結会計年度比 103,083 千円減)となりました。財務活動による支出の主な内訳は、配当金の支払いによる支出 459,864 千円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	95.8	91.3	95.2	94.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	74.5	203.6	118.2	145.7
債務償還年数 (年)				
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)				

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債及び利払いは該当事項が存在しないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 次期の見通し

平成 19 年 3 月期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)につきましては、精機部門においては、DVD に次ぐ次世代光ディスクの量産が始まる時期に向け、金型の設計改善と精度向上に努め、各国の有力光ディスク成形メーカーとの一層の関係強化に取り組んでまいります。光製品部門においては、旧 S I I 製品との統合を速やかに行い、中国の 2 ヶ所の生産拠点や本年 6 月に香港に設立する販売拠点を効率的に活用し、高品質な製品を市場の求める価格で、効率的に提供できる事業体制の構築に努めてまいります。さらに、本年 6 月には N E C トーキン株式会社から光デバイス事業を譲り受ける予定であり、当期の光製品部門の売上高増加に寄与する見通しであります。

また、本年 4 月には投資有価証券を売却し、403 百万円の特別利益が発生しております。

こうしたことから、平成 19 年 3 月期の業績は売上高 7,800 百万円、経常利益 610 百万円、当期純利益 790 百万円となる見込みであります。

4. 事業等のリスク

経済状態の変化

当社グループの商品やサービスに対する需要は、商品やサービスを提供している国または地域の経済状況の影響を受けます。このため、日本をはじめ、当社グループの主要な市場であるアジアや北米の経済環境に変動があれば、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性が生じます。

為替レートの変動

当社グループは海外に連結子会社を有し、海外各国に対して輸出を行っています。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪い影響を及ぼし、円安は良い影響をもたらします。また、当社グループは中国に生産拠点としての連結子会社を有しており、中国の通貨である元の通貨価値に更なる上昇がある場合、生産コストを押し上げることとなり、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、光ディスク金型や光通信部品等の将来的な市場ニーズを先取りし、革新的な製品・技術を継続的に開発していくことが、企業グループとしての成長・存続を可能にする要件であると認識しております。しかしながら、市場の変化は極めて早く、新製品の開発と市場投入プロセスは、その性質から複雑かつ不確実性の高いものであります。当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合、または当社製品が陳腐化するような技術革新が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが提供している商品やサービスは、機械メーカーや光ディスクメーカー、光通信関連業界に属する企業等を対象としております。これらの業界においては、中国企業をはじめとする競合メーカーの参入によって価格競争が大変厳しくなっており、当社グループに対しても価格の引き下げ圧力が存在します。当社グループは常にコストダウンの努力を続けておりますが、商品やサービスに対する価格下落が長期にわたり、当社が価格優位性を保てなくなった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動

当社グループは、米国、ドイツ、中国および台湾に拠点を有し、グローバルな生産、営業活動を展開しております。これらの海外各国や地域において、以下に掲げるようなリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治または経済要因（輸入規制等）
- ・ 予期しない制度、法律または規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ インフラの未整備による停電や水害等により生産活動等に障害が発生する、またはこのために当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させるリスク
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、地域的な伝染病その他の要因による社会的混乱

特定の取引先への依存

当社グループは光ディスク成形用金型を製造し、その多くを住友重機械工業株式会社に販売しております。平成18年3月期の連結売上高の33.9%が同社に対するものであり、同社向けの期末営業債権は43.5%を占めております。このため、同社の経営状況の変化や事業方針の変更、同社と当社グループとの関係性に変化が生じた場合などに、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成

当社グループは、継続的に企業価値を向上させていくために、技術力やマネジメント能力等に優れた人材の確保、育成が不可欠であります。一方、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、当社グループが必要とする人材を、必ずしも継続的に確保できるとは限りません。また、人材の育成には十分な投資を行い、社員教育に注力しておりますが、雇用環境の変化に伴って人材の流動化が顕著になっており、鍵となる人材が社外に流出してしまうことも考えられます。長期的な視点から、優秀な人材の確保や育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、事業戦略的に重要な技術やノウハウに関して、特許や意匠登録などの知的財産権を積極的に取得し、権利の保護を図っております。これら知的財産権の保護には最善の努力をしておりますが、世界の特定の地域においては、このような法的保護が困難な場合や、限定的にしか保護されない場合があります。この結果、当社グループの技術を模倣した製品が第三者によって製造されることを防止できない可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、製品の品質維持に最大限の努力を傾けておりますが、販売した製品に欠陥が発生した場合には、顧客に対する賠償やクレーム対応による費用などにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

他社との提携の成否

激しい競争を勝ち抜き、継続的に企業価値を高めていくためには、当社グループが創業以来培ったコア技術を更に研鑽することに加え、新たな技術を獲得していくことが必要であります。このため当社グループは、常に次世代を見据えた製品の開発に注力する一方、M & A案件の模索や当社にない技術を保有する企業との技術提携等、他社とのアライアンスに積極的に取り組んでおります。しかし、魅力的な技術を保有する他社との間にシナジーを生み出す提携を実現するためには、多額の投資が必要になる場合があるほか、知的財産権や人的な問題等が発生し、計画どおりに進捗しない場合があります。効果的な他社との提携が長期にわたって計画どおりに成立しなかった場合には当社グループの技術革新の停滞を招き、企業競争力を低下させる可能性があります。

減損会計

市況や事業環境が著しく悪化した場合には、当社グループが保有している資産の市場価格の下落や、資産から生み出される事業収益力が低下することが考えられます。これにより、保有している固定資産の減損を認識せざるを得なくなり、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループの本社工場は千葉県松戸市内の松飛台工業団地にあり、同工業団地の中には本社工場のほかに、第一工場、第二工場、第四工場が存在しております。中でも主要な生産拠点である本社工場は、大規模な地震にも対応できるよう免震構造の設備となっております。しかし、局地的に多大な被害をもたらす大規模地震が発生した場合、震災の影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、当社グループは米国、ドイツ、中国、台湾等の世界各国において事業活動を展開しております。これらの地域を含め、地震等の自然災害により長期にわたって事業活動の中断をするような場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			13,275,534			13,231,706	
2. 受取手形及び売掛金			2,092,977			2,021,362	
3. たな卸資産			1,185,331			775,508	
4. 未収法人税等			-			92,716	
5. その他			369,679			265,758	
貸倒引当金			8,231			3,507	
流動資産合計			16,915,290	64.5		16,383,545	64.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,156,668			4,149,654		
減価償却累計額		1,597,320	2,559,348		1,445,960	2,703,694	
(2) 機械装置及び運搬具		2,196,844			1,262,798		
減価償却累計額		1,285,973	910,870		972,249	290,548	
(3) 土地			2,211,508			2,211,508	
(4) その他		1,279,534			1,026,188		
減価償却累計額		932,287	347,246		804,111	222,077	
有形固定資産合計			6,028,973	23.0		5,427,828	21.4
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			347,876			67,300	
(2) その他			178,196			143,788	
無形固定資産合計			526,073	2.0		211,089	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,137,550			2,235,902	
(2) 投資不動産	1		908,849			923,207	
(3) その他			711,348			170,395	
貸倒引当金			507			507	
投資その他の資産合計			2,757,240	10.5		3,328,996	13.1
固定資産合計			9,312,287	35.5		8,967,915	35.4
資産合計			26,227,578	100.0		25,351,460	100.0

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		199,138		241,318	
2. 未払法人税等		254,250		42,679	
3. その他		361,960		330,602	
流動負債合計		815,349	3.1	614,600	2.5
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		136,350		130,850	
2. 退職給付引当金		223,055		218,665	
3. 預り保証金	1	171,330		171,330	
4. 預り敷金	1	19,037		19,037	
5. その他		73,891		-	
固定負債合計		623,663	2.4	539,882	2.1
負債合計		1,439,012	5.5	1,154,482	4.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		78,782	0.3	62,900	0.2
(資本の部)					
資本金		6,791,682	25.9	6,791,682	26.8
資本剰余金		10,571,419	40.3	10,571,419	41.7
利益剰余金		7,412,828	28.3	7,134,303	28.1
その他有価証券評価差額金		241,453	0.9	32,031	0.1
為替換算調整勘定		6,738	0.0	67,840	0.2
自己株式		314,340	1.2	327,519	1.3
資本合計		24,709,782	94.2	24,134,077	95.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,227,578	100.0	25,351,460	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日			前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高			6,304,666	100.0		6,103,562	100.0
売上原価			3,228,424	51.2		2,758,574	45.2
売上総利益			3,076,241	48.8		3,344,988	54.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,028,137	32.2		1,630,672	26.7
営業利益			1,048,104	16.6		1,714,315	28.1
営業外収益							
1. 受取利息		8,926			10,915		
2. 受取配当金		35,068			36,096		
3. 家賃収入		38,400			38,400		
4. 特許権使用料		23,551			20,327		
5. 為替差益		39,161			29,009		
6. その他		47,406	192,513	3.1	30,033	164,782	2.7
営業外費用							
1. 家賃収入原価		20,287			25,238		
2. 自己株式買付手数料		-			7,338		
3. その他		2,389	22,677	0.4	3,848	36,424	0.6
経常利益			1,217,940	19.3		1,842,672	30.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	348			437		
2. 貸倒引当金戻入益		-	348	0.0	15,587	16,024	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			32		
2. 固定資産除却損	5	5,271			2,272		
3. 投資有価証券売却損		14,500	19,771	0.3	5,263	7,569	0.1
税金等調整前当期純利益			1,198,517	19.0		1,851,128	30.3
法人税、住民税及び事業税		373,216			282,778		
法人税等調整額		63,549	436,766	6.9	209,325	73,452	1.2
少数株主利益			5,370	0.1		9,578	0.2
当期純利益			756,380	12.0		1,768,096	29.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

区 分	注記番号	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,571,419		10,571,495
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	17	17
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		-	-	92	92
資本剰余金期末残高			10,571,419		10,571,419
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,134,303		5,658,734
利益剰余金増加高					
当期純利益		756,380	756,380	1,768,096	1,768,096
利益剰余金減少高					
1. 配当金		461,187		279,163	
2. 役員賞与		13,100		12,000	
3. 自己株式処分差損		3,567	477,855	1,363	292,527
利益剰余金期末残高			7,412,828		7,134,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,198,517	1,851,128
2. 減価償却費		573,477	500,016
3. 受取利息及び受取配当金		43,994	47,011
4. 家賃収入		38,400	38,400
5. 雑収入		3,295	8,564
6. 家賃収入原価		-	8,265
7. 雑支出		277	-
8. 固定資産売却益		348	437
9. 固定資産売却損		-	32
10. 固定資産除却損		5,271	2,272
11. 投資有価証券売却損		14,500	5,263
12. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		4,572	17,327
13. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		5,500	8,490
14. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		4,389	8,663
15. 外貨預金評価益()又は評価損		1,654	4,111
16. 売上債権の増加額()又は減少額		41,598	1,542,152
17. たな卸資産の増加額()又は減少額		114,022	92,868
18. 建設仮勘定の増加額()又は減少額		23,813	-
19. その他流動資産の増加額()又は減少額		82,469	6,563
20. 買掛金の増加額又は減少額()		90,167	3,129
21. その他流動負債の増加額又は減少額()		56,978	93,099
22. 役員賞与の支払額		13,100	12,000
小計		1,638,664	3,809,857
23. 利息及び配当金の受取額		42,051	45,701
24. 法人税等の還付額		90,837	-
25. 法人税等の支払額		201,479	1,089,242
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,570,073	2,766,316
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		11,012,034	8,011,986
2. 定期預金の払戻による収入		8,012,034	415,558
3. 有形固定資産の取得による支出		241,145	261,181
4. 有形固定資産の売却による収入		2,937	8,013
5. 無形固定資産の取得による支出		55,779	89,912
6. 投資有価証券の取得による支出		50,269	261
7. 投資有価証券の売却による収入		1,485,500	3,984
8. 営業譲受による支出	2	908,231	-
9. 新規連結子会社取得による支出	3	769,164	-
10. 家賃収入		38,400	38,400
11. 預り保証金等による収入		-	30
12. 家賃収入原価の支出		-	8,265
13. その他投資取得による支出		5,173	3,738
14. その他投資活動による収入		510	9,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,502,415	7,900,261
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式処分による収入		9,841	6,123
2. 自己株式買取による支出		230	281,419
3. 配当金の支払額		459,864	278,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		450,253	553,337
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		26,284	4,521
V. 現金及び現金同等物の減少額()		2,356,310	5,682,761
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		5,219,672	10,902,433
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	1	2,863,362	5,219,672

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社
連結子会社の名称 SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国)
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH.(ドイツ)、大連精工技研有限公司(中国)

上記のうち、大連精工技研有限公司については、当連結会計年度において譲り受けたため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

製品

金型関連製品・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

光通信関連製品・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

原材料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資不動産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(八) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨預金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定に関する事項

当連結会計年度に発生した連結調整勘定は、少額なため一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

<p>期 別</p> <p>摘 要</p>	<p>当連結会計年度 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資不動産 (建物及び構築物) 140,599</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債 その他 (預り保証金) 171,330 (預り敷金) 19,037 計 190,367</p>	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資不動産 (建物及び構築物) 154,575</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債 その他 (預り保証金) 171,330 (預り敷金) 19,037 計 190,367</p>

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 摘 要	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
	1. 販売費及び一般管理費に含まれる 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 役員退職慰労引当金繰入額 減価償却費 研究開発費		371,740 8,820 325,020 285,945	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費		285,945		266,267
3. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。	その他(工具、器具及び備品)	348	その他(工具、器具及び備品)	437
4. 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。	-		その他(工具、器具及び備品)	32
5. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他(工具、器具及び備品)	988 3,076 1,207	機械装置及び運搬具 その他(工具、器具及び備品) ソフトウェア	665 1,140 467
	計	5,271	計	2,272

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 18 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 17 年 3 月 31 日 〕												
摘 要	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,275,534</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,412,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,863,362</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,275,534	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	10,412,172	現金及び現金同等物	2,863,362	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,231,706</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,012,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,219,672</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,231,706	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	8,012,034	現金及び現金同等物	5,219,672
現金及び預金勘定	13,275,534													
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	10,412,172													
現金及び現金同等物	2,863,362													
現金及び預金勘定	13,231,706													
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	8,012,034													
現金及び現金同等物	5,219,672													
2. セイコーインスツル株式会社とその関連子会社の営業譲受により増加した資産の内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">448,378</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">459,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,231</td> </tr> </table>	流動資産	448,378	固定資産	459,852	計	908,231	-						
流動資産	448,378													
固定資産	459,852													
計	908,231													
3. 新規連結子会社取得により増加した資産の内訳	<p>新たに連結子会社を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">185,887</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">642,530</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,725</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td style="text-align: right;">57,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,164</td> </tr> </table>	流動資産	185,887	固定資産	642,530	連結調整勘定	1,691	計	826,725	現金	57,561	取得のための支出	769,164	-
流動資産	185,887													
固定資産	642,530													
連結調整勘定	1,691													
計	826,725													
現金	57,561													
取得のための支出	769,164													

(リース取引関係)

(単位：千円)

第34期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	第33期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1.	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 当</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,836</td> <td style="text-align: center;">4,352</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">3,738</td> <td style="text-align: center;">3,613</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">8,574</td> <td style="text-align: center;">7,965</td> <td style="text-align: center;">608</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 当	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	4,836	4,352	483	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	3,738	3,613	124	合 計	8,574	7,965	608
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 当	期 末 残 高 相 当 額														
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	4,836	4,352	483														
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	3,738	3,613	124														
合 計	8,574	7,965	608														
2.	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	608	1 年 超	-	合 計	608										
1 年 内	608																
1 年 超	-																
合 計	608																
3.	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,276	減 価 償 却 費 相 当 額	2,276												
支 払 リ ー ス 料	2,276																
減 価 償 却 費 相 当 額	2,276																
4.	4. 減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																

(有価証券取引関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,637	28,013	18,375
	(2) その他	672,788	1,059,536	386,748
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
合計		682,426	1,087,550	405,123

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,485,500	-	14,500

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	50,000	
合計	50,000	

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,881	11,590	5,709
	(2) その他	672,788	720,981	48,193
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,487	3,329	157
	(2) その他	-	-	-
合計		682,157	735,902	53,744

（注） 当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,007,785	140	5,263

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000,000	
非上場外国債券	500,000	
合計	1,500,000	

(退職給付取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	370,217千円
年金資産	194,830千円
未積立退職給付債務	175,386千円
未認識数理計算上の差異	26,269千円
未認識過去勤務債務の減額	21,398千円
退職給付引当金	223,055千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	32,547千円
利息費用	6,541千円
数理計算上の差異の費用	292千円
過去勤務債務の費用処理額	7,132千円
退職給付費用	31,662千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務債務の額の処理年数	5年

(注) 期首時点において採用した割引率は2.0%であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	327,068千円
年金資産	152,973千円
未積立退職給付債務	174,094千円
未認識数理計算上の差異	16,039千円
未認識過去勤務債務の減額	28,531千円
退職給付引当金	218,665千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	32,991千円
利息費用	6,261千円
数理計算上の差異の費用	6,555千円
過去勤務債務の費用処理額	7,132千円
退職給付費用	38,676千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年
過去勤務債務の額の処理年数	5年

(注) 期首時点において採用した割引率は 2.0% であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔 自平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 18 年 3 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 17 年 3 月 31 日 〕																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">585千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">66,931千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">22,482千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,385千円</td></tr> <tr><td>海外支店未払法人税</td><td style="text-align: right;">33,263千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益控除</td><td style="text-align: right;">34,277千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,923千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,114千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,114千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,779千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,670千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,005千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>95,254千円</u></p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は134,156千円であります。</p>	貸倒引当金	585千円	未払賞与	66,931千円	未払事業税等	22,482千円	たな卸資産	13,385千円	海外支店未払法人税	33,263千円	連結会社間内部利益控除	34,277千円	繰延税金資産合計	170,923千円	退職給付引当金	90,114千円	繰延税金資産合計	90,114千円	その他	1,779千円	繰延税金負債合計	1,779千円	特別償却積立金	335千円	その他有価証券評価差額金	163,670千円	繰延税金負債合計	164,005千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">56,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,935千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">123,402千円</td></tr> <tr><td>海外支店未払法人税</td><td style="text-align: right;">17,782千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益控除</td><td style="text-align: right;">30,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,888千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,128千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,128千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">541千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,712千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,254千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>300,761千円</u></p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は57,799千円であります。</p>	貸倒引当金	533千円	未払賞与	56,223千円	未払事業税等	7,935千円	たな卸資産	123,402千円	海外支店未払法人税	17,782千円	連結会社間内部利益控除	30,808千円	その他	202千円	繰延税金資産合計	236,888千円	退職給付引当金	86,128千円	繰延税金資産合計	86,128千円	特別償却積立金	541千円	その他有価証券評価差額金	21,712千円	繰延税金負債合計	22,254千円
貸倒引当金	585千円																																																						
未払賞与	66,931千円																																																						
未払事業税等	22,482千円																																																						
たな卸資産	13,385千円																																																						
海外支店未払法人税	33,263千円																																																						
連結会社間内部利益控除	34,277千円																																																						
繰延税金資産合計	170,923千円																																																						
退職給付引当金	90,114千円																																																						
繰延税金資産合計	90,114千円																																																						
その他	1,779千円																																																						
繰延税金負債合計	1,779千円																																																						
特別償却積立金	335千円																																																						
その他有価証券評価差額金	163,670千円																																																						
繰延税金負債合計	164,005千円																																																						
貸倒引当金	533千円																																																						
未払賞与	56,223千円																																																						
未払事業税等	7,935千円																																																						
たな卸資産	123,402千円																																																						
海外支店未払法人税	17,782千円																																																						
連結会社間内部利益控除	30,808千円																																																						
その他	202千円																																																						
繰延税金資産合計	236,888千円																																																						
退職給付引当金	86,128千円																																																						
繰延税金資産合計	86,128千円																																																						
特別償却積立金	541千円																																																						
その他有価証券評価差額金	21,712千円																																																						
繰延税金負債合計	22,254千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>1. 法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>2. 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>3. 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>4. 交際費等永久損金不参入</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>5. 住民税割等均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>6. 在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>7. その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	1. 法人税の特別控除額	3.0%	2. 評価性引当金	2.3%	3. 外国税額控除	2.2%	4. 交際費等永久損金不参入	0.1%	5. 住民税割等均等割	0.1%	6. 在外子会社の繰越欠損金	3.1%	7. その他	1.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.4%	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>1. 法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>2. 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">32.1%</td></tr> <tr><td>3. 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>4. 交際費等永久損金不参入</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>5. 住民税割等均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>6. 在外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>7. その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	1. 法人税の特別控除額	1.8%	2. 評価性引当金	32.1%	3. 外国税額控除	1.2%	4. 交際費等永久損金不参入	0.1%	5. 住民税割等均等割	0.1%	6. 在外子会社の繰越欠損金	2.1%	7. その他	1.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.5%																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																						
1. 法人税の特別控除額	3.0%																																																						
2. 評価性引当金	2.3%																																																						
3. 外国税額控除	2.2%																																																						
4. 交際費等永久損金不参入	0.1%																																																						
5. 住民税割等均等割	0.1%																																																						
6. 在外子会社の繰越欠損金	3.1%																																																						
7. その他	1.8%																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.4%																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																						
1. 法人税の特別控除額	1.8%																																																						
2. 評価性引当金	32.1%																																																						
3. 外国税額控除	1.2%																																																						
4. 交際費等永久損金不参入	0.1%																																																						
5. 住民税割等均等割	0.1%																																																						
6. 在外子会社の繰越欠損金	2.1%																																																						
7. その他	1.1%																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	4.5%																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,029,400	2,275,265	6,304,666	-	6,304,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,029,400	2,275,265	6,304,666	-	6,304,666
営業費用	2,754,083	2,502,478	5,256,562	-	5,256,562
営業利益又は損失()	1,275,317	227,213	1,048,104	-	1,048,104
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,927,067	4,122,818	7,049,886	19,177,691	26,227,578
減価償却費	164,442	209,900	374,342	199,135	573,477
資本的支出	53,911	1,165,656	1,219,568	214,904	1,434,473

(注) 1. 事業の区分は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,177,691千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,853,036	1,250,526	6,103,562	-	6,103,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,853,036	1,250,526	6,103,562	-	6,103,562
営業費用	3,029,962	1,359,284	4,389,247	-	4,389,247
営業利益又は損失()	1,823,073	108,757	1,714,315	-	1,714,315
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,414,013	2,021,144	5,435,157	19,916,303	25,351,460
減価償却費	163,341	139,467	302,808	180,235	483,043
資本的支出	35,105	74,444	109,550	59,219	168,769

(注) 1. 事業の区分は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,916,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,743,923	1,371,762	592,285	596,695	6,304,666	-	6,304,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,798,709	10,670	301,000	206	2,110,587	(2,110,587)	-
計	5,542,633	1,382,432	893,285	596,902	8,415,253	(2,110,587)	6,304,666
営業費用	4,797,854	1,323,298	693,915	570,611	7,385,680	(2,129,118)	5,256,562
営業利益	744,778	59,134	199,370	26,290	1,029,572	18,531	1,048,104
資産	4,493,461	523,968	1,506,460	525,996	7,049,886	19,177,691	26,227,578

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
(2) アジア : 中国、台湾
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,177,691千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,204,856	1,160,316	437,401	300,988	6,103,562	-	6,103,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,406,462	6,029	240,895	1,126	1,654,514	(1,654,514)	-
計	5,611,319	1,166,346	678,297	302,114	7,758,076	(1,654,514)	6,103,562
営業費用	4,127,747	1,132,972	524,350	274,048	6,058,789	(1,669,542)	4,389,247
営業利益	1,483,901	33,373	153,946	28,065	1,699,287	15,028	1,714,315
資産	4,341,477	341,579	567,662	184,437	5,435,157	19,916,303	25,351,460

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
(2) アジア : 中国、台湾
(3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,916,303千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域	計
.海外売上高	1,371,780	676,822	986,565	3,035,168
.連結売上高	-	-	-	6,304,666
.連結売上高割合に占める海外売上高の割合	21.8%	10.7%	15.6%	48.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域	計
.海外売上高	1,160,354	428,209	612,450	2,201,013
.連結売上高	-	-	-	6,103,562
.連結売上高割合に占める海外売上高の割合	19.0%	7.0%	10.0%	36.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三好徹			当社監査役				弁護士報酬の支払い	2,341	未払金	945
役員	相場俊夫			当社監査役	(被所有) 直接 0.03			コンサルタント費用	9,428	未払金	825

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 弁護士報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 コンサルタント費用については、一般の取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位: 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三好徹			当社監査役				弁護士報酬の支払い	2,859	-	-
役員	相場俊夫			当社監査役	(被所有) 直接 0.03			コンサルタント費用	7,071	未払金	825

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 弁護士報酬については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 コンサルタント費用については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(追加情報)

「NECトーキン株式会社の営業の譲受け」

当社グループは、平成18年3月27日にNECトーキン株式会社様との間に、同社の光デバイス事業に係る営業を当社が譲り受ける件について覚書を取り交わし、平成18年4月26日に正式な営業譲渡契約を締結いたしました。

営業譲り受けの概要

1. 譲り受ける資産・負債の項目

譲り受ける資産は、営業譲り受け日現在の対象営業に属する生産設備、棚卸、知的財産権その他の資産であります。負債は譲り受けいたしません。

2. 譲り受け価額

譲り受け価額は、棚卸資産を除いた部分に対して8億円であります。棚卸資産に係る価額は、営業譲り受け日に別途双方で確認・合意の上、決定いたします。

3. 譲り受けの時期

平成18年6月1日

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
精 機 事 業	3,816,873	77.1
光 製 品 事 業	2,381,741	197.6
合 計	6,198,614	100.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
精 機 事 業	3,591,385	87.2	199,322	31.2
光 製 品 事 業	2,450,097	195.9	255,742	316.0
合 計	6,041,482	112.5	455,064	63.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
精 機 事 業	4,029,400	83.0
光 製 品 事 業	2,275,265	181.9
合 計	6,304,666	103.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	3,122,806	51.2	2,138,985	33.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 23 日

会社名	株式会社精工技研	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6834	本社所在都道府県	千葉県
(URL http://www.seikoh-giken.co.jp)			
代表者	役職名 代表取締役社長		
	氏名 上野 昌利		
問い合わせ先	責任者役職名 経営企画室 チームリーダー		
	氏名 斎藤 祐司	TEL (047) 388 - 6401	
決算取締役会開催日	平成 18 年 5 月 23 日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 18 年 6 月 22 日	単元株制度採用の有無	有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	5,795	(0.1)	917	(42.4)	1,099	(36.5)
17 年 3 月期	5,789	(15.7)	1,594	(32.6)	1,730	(23.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	672	(60.1)	71.98	71.82	2.7	4.2	19.0
17 年 3 月期	1,684	(17.1)	180.42	179.95	7.1	6.8	29.9

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 9,225,222 株 17 年 3 月期 9,266,435 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	30 0		30 0	276	41.7	1.1
17 年 3 月期	50 0		50 0	461	27.7	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	26,394	24,860	94.2	2,693 05
17 年 3 月期	25,530	24,443	95.7	2,648 60

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 9,228,166 株 17 年 3 月期 9,223,746 株
 2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 105,488 株 17 年 3 月期 109,908 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,000	140	480	00 0		
通 期	6,600	510	740		30 0	30 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 33 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は 9 ページをご参照ください。
 記載の数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第33期 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		12,889,363		13,020,849	
2. 受取手形		819,254		979,484	
3. 売掛金	2	1,345,013		1,113,927	
4. 商品		10,349		290	
5. 製品		46,991		103,868	
6. 原材料		201,669		139,694	
7. 仕掛品		529,496		372,004	
8. 貯蔵品		6,889		7,202	
9. 前払費用		46,153		18,030	
10. 未収法人税等		-		92,716	
11. 繰延税金資産		136,648		206,079	
12. 未収消費税等		100,768		-	
13. その他		181,086		29,885	
貸倒引当金		2,140		1,910	
流動資産合計		16,311,543	61.8	16,082,123	63.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,799,732		3,807,605	
減価償却累計額		1,472,446	2,327,285	1,337,627	2,469,978
(2) 構築物		186,500		186,500	
減価償却累計額		115,808	70,692	102,758	83,742
(3) 機械及び装置		1,326,537		1,249,059	
減価償却累計額		1,000,411	326,126	964,022	285,037
(4) 車両運搬具		9,134		2,656	
減価償却累計額		3,687	5,447	2,013	643
(5) 工具、器具及び備品		999,030		941,317	
減価償却累計額		796,908	202,122	762,409	178,908
(6) 土地			2,211,508		2,211,508
(7) 建設仮勘定			23,750		-
有形固定資産合計			5,166,931		5,229,816
2 無形固定資産					
(1) 営業権			262,717		36,471
(2) ソフトウェア			113,052		91,911
(3) 施設利用権			4,391		4,970
無形固定資産合計			380,161		133,353
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,137,550		2,235,902
(2) 関係会社株式			431,322		358,781
(3) 関係会社出資金			1,350,033		399,744
(4) 長期性預金等			600,000		-
(5) 投資不動産	3		908,849		923,207
(6) 従業員長期貸付金			325		717
(7) 繰延税金資産			-		63,873
(8) 保険積立金			104,666		101,495
(9) その他			3,921		2,456
貸倒引当金			507		507
投資その他の資産合計			4,536,161	17.2	4,085,669
固定資産合計			10,083,254	38.2	9,448,840
資産合計			26,394,797	100.0	25,530,963

(単位：千円)

区分	注記番号	第34期 (平成18年3月31日現在)		第33期 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】			%		%
流動負債					
1. 買掛金		261,296		202,749	
2. 未払金		183,274		104,129	
3. 未払費用		197,085		167,029	
4. 未払法人税等		233,922		35,541	
5. 前受金		-		2,023	
6. 預り金		13,316		8,303	
7. 前受収益		3,200		3,200	
8. その他		19,020		24,989	
流動負債合計		911,116	3.5	547,965	2.2
固定負債					
1. 繰延税金負債		73,891		-	
2. 役員退職慰労引当金		136,350		130,850	
3. 退職給付引当金		223,055		218,665	
4. 預り保証金	3	171,330		171,330	
5. 預り敷金	3	19,037		19,037	
固定負債合計		623,663	2.3	539,882	2.1
負債合計		1,534,779	5.8	1,087,848	4.3
【資本の部】					
資本金	1	6,791,682	25.7	6,791,682	26.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		10,571,419		10,571,419	
資本剰余金合計		10,571,419	40.1	10,571,419	41.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,697,920		1,697,920	
2. 任意積立金					
(1)特別償却積立金		799		2,191	
(2)別途積立金		5,100,000		3,900,000	
3. 当期末処分利益		771,082		1,775,389	
利益剰余金合計		7,569,802	28.7	7,375,500	28.9
その他有価証券評価差額金	4	241,453	0.9	32,031	0.1
自己株式		314,340	1.2	327,519	1.3
資本合計		24,860,018	94.2	24,443,115	95.7
負債・資本合計		26,394,797	100.0	25,530,963	100.0

損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	第34期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		第33期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高	1				
1. 製品売上高		5,731,113		5,738,624	
2. 商品売上高		64,016	5,795,130	51,019	5,789,644
売上原価					
(製品売上原価)					
1. 製品期首たな卸高		103,868		107,443	
2. 当期製品製造原価		3,174,837		2,831,143	
合計		3,278,705		2,938,587	
3. 他勘定振替高	2	34,910		45,256	
4. 製品期末たな卸高		46,991		103,868	
製品売上原価		3,196,803		2,789,461	
(商品売上原価)					
1. 商品期首たな卸高		290		54	
2. 当期商品仕入高		53,961		34,458	
合計		54,251		34,513	
3. 商品期末たな卸高		10,349		290	
商品売上原価		43,902	3,240,706	34,223	2,823,685
売上総利益			2,554,424		2,965,959
販売費及び一般管理費	3,4		1,636,563		1,371,637
営業利益			917,861		1,594,321
営業外収益					
1. 受取利息		5,976		10,072	
2. 受取配当金		35,068		36,096	
3. 家賃収入		38,400		38,400	
4. 特許権使用料		39,241		20,327	
5. 為替差益		39,058		28,300	
6. その他		46,031	203,775	39,705	172,902
営業外費用					
1. 家賃収入原価		20,287		25,238	
2. 自己株式買付手数料		-		7,338	
3. その他		1,529	21,817	3,840	36,417
経常利益			1,099,819		1,730,806
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	348		437	
2. 貸倒引当金戻入益		-	348	18,562	18,999
特別損失					
1. 固定資産売却損	6	-		32	
2. 固定資産除却損	7	5,271		2,272	
3. 投資有価証券売却損		14,500	19,771	5,263	7,569
税引前当期純利益			1,080,395		1,742,236
法人税、住民税及び事業税		343,000		270,000	
法人税等調整額		65,238	408,238	212,735	57,264
当期純利益			672,156		1,684,971
前期繰越利益			102,493		91,781
自己株式処分差損			3,567		1,363
当期末処分利益			771,082		1,775,389

(単位：千円)

利益処分案			利益処分計算書		
第 34 期			第 33 期 株主総会承認日 (平成 17 年 6 月 22 日)		
区分	注記 番号	金 額	区分	注記 番号	金 額
. 当期末処分利益		771,082	. 当期末処分利益		1,775,389
. 任意積立金取崩額			. 任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額		304	特別償却積立金取崩額		1,391
合計		771,387	合計		1,776,780
. 利益処分数額			. 利益処分数額		
1. 配当金		276,844	1. 配当金		461,187
2. 役員賞与金		8,120	2. 役員賞与金		13,100
3. 任意積立金			3. 任意積立金		
別途積立金		400,000	別途積立金		1,200,000
合計		684,964	合計		1,674,287
. 次期繰越利益		86,422	. 次期繰越利益		102,493

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券で時価のあるもの・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- (3) その他有価証券で時価のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ・・・・・・・・・・・・・・・・ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (2) 製品
 - 金型関連製品・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
 - 光通信関連製品・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (3) 原材料・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- (4) 仕掛品・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
- (5) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・ 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年～38年
機械装置 7年～10年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 6年～38年

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・・・・・・ 為替予約
 - ヘッジ対象・・・・・・・・ 外貨預金
- (3) ヘッジ方針・・・・・・・・ リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・ ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計処理の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

第34期 (平成18年3月31日現在)	第33期 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数(普通株式) 37,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 9,333,654株</p>	<p>1. 授権株式数(普通株式) 37,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 9,333,654株</p>
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 売掛金 540,651</p>	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 売掛金 323,282</p>
<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資不動産 (建物) 106,061 (構築物) 34,537 計 140,599</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 171,330 預り敷金 19,037 計 190,367</p>	<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資不動産 (建物) 112,854 (構築物) 41,720 計 154,575</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 171,330 預り敷金 19,037 計 190,367</p>
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は241,453千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は32,031千円であります。</p>

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第34期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	第33期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1. 関係会社項目 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。	1. 関係会社項目 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。
売上高 1,617,335千円	売上高 1,207,386千円
2. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。	2. 他勘定振替高 他勘定振替高は、主に社内消費出庫分であります。
3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は8%であり一般管理費に属する費用の割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は8%であり一般管理費に属する費用の割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 77,820	役員報酬 72,975
給料 231,917	給料 215,136
賞与 77,037	賞与 71,687
役員退職慰労引当金繰入額 8,820	役員退職慰労引当金繰入額 8,490
支払手数料 148,102	支払手数料 81,701
減価償却費 245,611	減価償却費 183,365
研究開発費 285,782	研究開発費 266,267
租税公課 88,576	租税公課 89,031
顧問料 91,357	
4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、285,782千円です。	4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、266,267千円です。
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 348	工具、器具及び備品 437
6.	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 32
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 988	機械及び装置 665
機械及び装置 3,076	工具、器具及び備品 1,140
工具、器具及び備品 1,207	ソフトウェア 467
計 5,271	計 2,272

(リース取引関係)

(単位：千円)

第34期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	第33期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1.	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,836</td> <td style="text-align: center;">4,352</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,738</td> <td style="text-align: center;">3,613</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,574</td> <td style="text-align: center;">7,965</td> <td style="text-align: center;">608</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具、器具及び備品	4,836	4,352	483	ソフトウェア	3,738	3,613	124	合 計	8,574	7,965	608
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額														
工具、器具及び備品	4,836	4,352	483														
ソフトウェア	3,738	3,613	124														
合 計	8,574	7,965	608														
2.	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">608</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1 年 内	608	1 年 超	-	合 計	608										
1 年 内	608																
1 年 超	-																
合 計	608																
3.	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,276	減 価 償 却 費 相 当 額	2,276												
支 払 リ ー ス 料	2,276																
減 価 償 却 費 相 当 額	2,276																
4.	4. 減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>																

(税効果会計関係)

第34期 (平成18年3月31日現在)	第33期 (平成17年3月31日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">585千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">66,931千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">22,482千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,385千円</td></tr> <tr><td>海外支店未払法人税</td><td style="text-align: right;">33,263千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,648千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,114千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,114千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,670千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,005千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 62,757千円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は73,425千円であります。</p>	貸倒引当金	585千円	未払賞与	66,931千円	未払事業税等	22,482千円	たな卸資産	13,385千円	海外支店未払法人税	33,263千円	繰延税金資産合計	136,648千円	退職給付引当金	90,114千円	繰延税金資産合計	90,114千円	特別償却積立金	335千円	その他有価証券評価差額金	163,670千円	繰延税金負債合計	164,005千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">56,223千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,935千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">123,402千円</td></tr> <tr><td>海外支店未払法人税</td><td style="text-align: right;">17,782千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,079千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,128千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,128千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">541千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,712千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,254千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 269,953千円</p> <p>(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は57,799千円であります。</p>	貸倒引当金	533千円	未払賞与	56,223千円	未払事業税等	7,935千円	たな卸資産	123,402千円	海外支店未払法人税	17,782千円	その他	202千円	繰延税金資産合計	206,079千円	退職給付引当金	86,128千円	繰延税金資産合計	86,128千円	特別償却積立金	541千円	その他有価証券評価差額金	21,712千円	繰延税金負債合計	22,254千円
貸倒引当金	585千円																																														
未払賞与	66,931千円																																														
未払事業税等	22,482千円																																														
たな卸資産	13,385千円																																														
海外支店未払法人税	33,263千円																																														
繰延税金資産合計	136,648千円																																														
退職給付引当金	90,114千円																																														
繰延税金資産合計	90,114千円																																														
特別償却積立金	335千円																																														
その他有価証券評価差額金	163,670千円																																														
繰延税金負債合計	164,005千円																																														
貸倒引当金	533千円																																														
未払賞与	56,223千円																																														
未払事業税等	7,935千円																																														
たな卸資産	123,402千円																																														
海外支店未払法人税	17,782千円																																														
その他	202千円																																														
繰延税金資産合計	206,079千円																																														
退職給付引当金	86,128千円																																														
繰延税金資産合計	86,128千円																																														
特別償却積立金	541千円																																														
その他有価証券評価差額金	21,712千円																																														
繰延税金負債合計	22,254千円																																														
<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>1. 法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>2. 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>3. 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>4. 交際費等永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>5. 住民税割等均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>6. その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	1. 法人税の特別控除額	3.3%	2. 評価性引当金	1.1%	3. 外国税額控除	2.5%	4. 交際費等永久損金不算入	0.2%	5. 住民税割等均等割	0.1%	6. その他	1.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.8%	<p>2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>1. 法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>2. 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> <tr><td>3. 外国税控除額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>4. 交際費等永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>5. 住民税割等均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>5. その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	1. 法人税の特別控除額	1.9%	2. 評価性引当金	34.1%	3. 外国税控除額	1.3%	4. 交際費等永久損金不算入	0.1%	5. 住民税割等均等割	0.1%	5. その他	0.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.3%														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																														
1. 法人税の特別控除額	3.3%																																														
2. 評価性引当金	1.1%																																														
3. 外国税額控除	2.5%																																														
4. 交際費等永久損金不算入	0.2%																																														
5. 住民税割等均等割	0.1%																																														
6. その他	1.8%																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.8%																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																														
1. 法人税の特別控除額	1.9%																																														
2. 評価性引当金	34.1%																																														
3. 外国税控除額	1.3%																																														
4. 交際費等永久損金不算入	0.1%																																														
5. 住民税割等均等割	0.1%																																														
5. その他	0.0%																																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.3%																																														

(追加情報)

「NECトーキン株式会社の営業の譲り受け」

当社は、平成18年3月27日にNECトーキン株式会社様との間に、同社の光デバイス事業に係る営業を当社が譲り受ける件について覚書を取り交わし、平成18年4月26日に正式な営業譲渡契約を締結いたしました。

営業譲り受けの概要

1. 譲り受ける資産・負債の項目

譲り受ける資産は、営業譲り受け日現在の対象営業に属する生産設備、棚卸、知的財産権その他の資産であります。負債は譲り受けいたしません。

2. 譲り受け価額

譲り受け価額は、棚卸資産を除いた部分に対して8億円であります。棚卸資産に係る価額は、営業譲り受け日に別途双方で確認・合意の上、決定いたします。

3. 譲り受けの時期

平成18年6月1日

(役員の異動)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成18年6月22日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 大久保勝彦 (現(有)大久保技術経営事務所 代表取締役)

(注) 新任取締役候補者 大久保勝彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役

取締役 日置 政秀

取締役 石川 重太

以上